

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 自らの地域を見つめ直し、主体的に将来像を描き、それに向けて実践活動を重ねる「元気ムラ活動」に取り組む地域コミュニティの増加

指標名	「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」の新規公開地区数	指標の種類
指標式	「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」の新規公開地区数	成果指標 業績指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
目標a		12	12	9	9			
実績b	6	7	データ等の出典					
東北	「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								

指標名	地域コミュニティサポート窓口の設置数	指標の種類
指標式	地域コミュニティサポート窓口の設置数	成果指標 業績指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
目標a		25	12	8	4			
実績b	1	88	データ等の出典					
東北	市町村からの聴き取りによる							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本事業は、戦略6「人口減少社会における地域力創造戦略」、施策6-6「人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化」を推進するものであり、「市町村集落対策補完事業」は方向性1に対応し、「集落活動広域的支援事業」は方向性2及び方向性3に対応するものである。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 平成25年度から平成26年度にかけて実施した全県の自治会に対するアンケート結果より、全県の5割以上が50世帯以下の小規模な自治会であり、地域活動に対するコメントには、自らの地域の将来への不安や元気ムラ活動に関する情報提供等行政側の支援要望等が寄せられている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

地方自治法に基づき市町村は地域コミュニティを直接的に支援するが、県は広域的自治体としての役割である市町村の連絡調整や指導助言等補完的に支援するほか、広域的な集落支援の推進を行う必要がある。本事業はその役割分担に基づき、県と市町村が連携して地域コミュニティ活動の支援体制を充実させるためのものである。

政策評価委員会意見	
重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	

重点事業	その他
------	-----